

営業の概況(連結ベース)

当中間連結会計期間の業績につきましては、資金の効率的な運用・調達、及び、経営全般の一層の合理化に努めるとともに、資産の健全性確保のために諸償却並びに諸引当金の繰入を行いました結果、以下のとおりとなりました。

1. 主要勘定の概況

預金等(譲渡性預金を含む)は、前連結会計年度末に比べ法人、個人預金ともに増加したことにより12,514百万円増加して、当中間連結会計期間末残高は4,197,053百万円(うち預金は4,099,012百万円)となりました。一方、貸出金は、事業性貸出・消費者向け貸出・地公体向け貸出ともに増加し、45,271百万円増加して2,867,833百万円、有価証券は、債券の減少を主因として96,075百万円減少して1,390,422百万円となりました。また、総資産の当中間連結会計期間末残高は4,688,401百万円で前連結会計年度末に比べて26,346百万円の増加、純資産額と同残高は275,254百万円で同7,719百万円の増加となりました。

2. 損益の状況

損益につきましては、低金利の長期化により資金運用収益は前年同期比1,498百万円の減少となりました。しかしながら、その他業務収益が国債等債券売却益等の増加により同2,885百万円増加したため、経常収益は同1,602百万円増加の46,601百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用の減少(前年同期比191百万円減少)、ならびに営業経費の減少(同630百万円減少)に加え、株式等償却の減少を主因としたその他経常

費用の減少(同2,006百万円減少)により、同1,990百万円減少の34,727百万円となりました。

以上の結果、経常利益は同3,593百万円増益の11,874百万円、中間純利益は同2,840百万円増益の6,719百万円となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ92,749百万円増加し、165,548百万円となりました。

増減額の前年同期比では、73,568百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の営業活動による資金は14,494百万円の減少で、前年同期比96,325百万円の減少となりました。この主な要因は、コールローン等の増加、並びに貸出金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の投資活動によるキャッシュ・フローは108,040百万円の増加で前年同期比169,882百万円増加いたしました。この主な要因は、有価証券の取得による支出の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の財務活動に使用した資金(資金の減少)は803百万円で前年同期比2百万円増加いたしました。この主な要因は、自己株式の取得による支出の増加であります。

主要な経営指標等の推移(連結)

	単 位	平成23年度中間期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	平成24年度中間期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	平成25年度中間期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結経常収益	百万円	46,516	44,998	46,601	90,711	88,815
連結経常利益	百万円	8,640	8,281	11,874	18,261	14,357
連結中間(当期)純利益	百万円	5,276	3,878	6,719	8,228	5,544
連結中間包括利益	百万円	△ 2,752	△ 4,752	8,512	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	12,970	21,086
連結純資産額	百万円	253,424	242,493	275,254	248,047	267,535
連結総資産額	百万円	4,459,505	4,541,421	4,688,401	4,523,309	4,662,055
1株当たり純資産額	円	871.28	904.73	1,027.16	926.27	998.62
1株当たり中間(当期)純利益金額	円	19.99	14.69	25.46	31.17	21.00
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	円	—	—	25.46	—	—
連結自己資本比率(国際統一基準)	%	14.00	14.30	—	14.04	—
連結総自己資本比率(国際統一基準)	%	—	—	14.70	—	14.14
連結Tier 1比率(国際統一基準)	%	—	—	9.87	—	9.44
連結普通株式等Tier 1比率(国際統一基準)	%	—	—	9.87	—	9.44
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	47,781	81,830	△ 14,494	33,367	76,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 41,607	△ 61,841	108,040	△ 43,614	△ 44,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 1,097	△ 800	△ 803	△ 2,197	△ 1,599
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	59,311	60,945	165,548	41,764	72,798
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,675 [1,152]	2,619 [1,184]	2,601 [1,212]	2,602 [1,156]	2,530 [1,187]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率・連結総自己資本比率・連結Tier 1比率・連結普通株式等Tier 1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。なお、平成24年度及び平成25年度中間期はパーゼルⅢベースで記載しております。

3. 従業員数は向向者を除いた就業人員であり、[]内は嘱託及び臨時雇員の期中平均人員(外書き)であります。